

令和 8 年度当初予算（案）主要施策の概要

政 策 局

(問合せ先)

政策局総務室 企画調整担当課長 石田
電話 045-210-3012

目 次

	ページ
I 令和8年度政策局当初予算（案）・前年度予算比較表	
1 一般会計 -----	1
2 市町村自治振興事業会計 -----	3
 II 主要事業の概要	
1 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進 -----	4
2 地域の特性を生かした地域づくり -----	5
3 その他 -----	8
 III 参考資料	
県西地域活性化プロジェクトの推進 -----	12
水源地域の活性化に向けた取組 -----	13

※（注）各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

I 令和8年度政策局当初予算(案)・前年度予算比較表

1 一般会計

科 目	内 訳	令和8年度 当初予算額 (案)	令和7年度 当初予算額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	伸 率
(款) 総務費		(12,278,947)	(23,573,588)	(△ 11,294,641)	(52.1)
		16,778,285	27,525,547	△10,747,262	61.0
(項) 政策費		(6,185,868)	(8,458,729)	(△ 2,272,861)	(73.1)
		10,640,585	12,368,643	△1,728,058	86.0
(目) 政策総務費		(291,011)	(277,478)	(13,533)	(104.9)
		4,745,728	4,187,392	558,336	113.3
広報費		830,200	846,878	△16,678	98.0
政策調整費		328,873	300,301	28,572	109.5
土地水資源対策費		498,896	460,283	38,613	108.4
情報公開広聴費		100,092	91,327	8,765	109.6
地域政策推進費		736,620	612,183	124,437	120.3
ヘルスケア・ニューフロンティア推進費		1,120,101	832,270	287,831	134.6
地域県政総合センター費		1,750,270	2,374,719	△624,449	73.7
公文書館費		117,632	114,838	2,794	102.4
かながわ県民活動サポートセンター費		412,173	429,727	△17,554	95.9
諸費		-	2,118,725	△2,118,725	皆減
(項) 市町村振興費		5,060,014	5,336,437	△276,423	94.8
(目) 市町村連絡調整費		182,654	178,020	4,634	102.6
自治振興費		4,877,360	5,158,417	△281,057	94.6
(項) 選挙費		(35,033)	(3,715,098)	(△ 3,680,065)	(0.9)
		79,654	3,757,143	△3,677,489	2.1
(目) 選挙管理委員会費		(29,333)	(12,519)	(16,814)	(234.3)
		73,954	54,564	19,390	135.5
選挙啓発推進費		5,700	5,733	△33	99.4
参議院議員通常選挙費		-	3,696,846	△3,696,846	皆減
(項) 渉外費		28,923	24,431	4,492	118.4
(目) 基地対策費		28,923	24,431	4,492	118.4
(項) 統計調査費		969,109	6,038,893	△5,069,784	16.0
(目) 統計調査総務費		20,811	19,335	1,476	107.6
統計調査事業費		948,298	6,019,558	△5,071,260	15.8
小 計		(12,278,947)	(23,573,588)	(△ 11,294,641)	(52.1)
		16,778,285	27,525,547	△10,747,262	61.0
使途を指定しない収入		-	-	-	-
合 計		(12,278,947)	(23,573,588)	(△ 11,294,641)	(52.1)
		16,778,285	27,525,547	△10,747,262	61.0

(注1) ()内の数字は、人件費を除く額を内数で示す。

(注2) 令和8年度当初予算は国勢調査・参議院議員通常選挙等に係る経費の減(△115億円)あり。これを除く前年度比は104.7%。

(単位 千円、%)

令和8年度当初予算額(案)の財源内訳								
国庫支出金	使用料及び 手数料	分担金及び 負担金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源
(1,365,330)	(67,066)	(-)	(117,978)	(357,695)	(612,103)	(1,810,165)	(298,000)	(7,650,610)
1,726,267	67,066	-	117,978	357,695	612,103	1,810,165	298,000	11,789,011
(403,521)	(66,967)	(-)	(117,978)	(357,695)	(612,103)	(208,739)	(298,000)	(4,120,865)
764,458	66,967	-	117,978	357,695	612,103	208,739	298,000	8,214,645
(-)	(-)	(-)	(76,003)	(51,280)	(35,000)	(120)	(-)	(128,608)
360,937	-	-	76,003	51,280	35,000	120	-	4,222,388
-	-	-	16,261	-	-	54,102	-	759,837
10,000	50	-	-	21,000	38,893	20,920	-	238,010
57,551	1,244	-	1,350	-	14,226	-	-	424,525
-	6,105	-	2	-	-	8,010	-	85,975
42,935	698	-	13,536	850	15,980	1,394	27,000	634,227
-	-	-	-	284,565	453,004	-	-	382,532
293,035	363	-	6,545	-	-	107,978	271,000	1,071,349
-	514	-	180	-	-	1,240	-	115,698
-	57,993	-	4,101	-	55,000	14,975	-	280,104
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	1,600,924	-	3,459,090
-	-	-	-	-	-	924	-	181,730
-	-	-	-	-	-	1,600,000	-	3,277,360
(5,058)	(99)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(29,876)
5,058	99	-	-	-	-	-	-	74,497
(5,058)	(99)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(24,176)
5,058	99	-	-	-	-	-	-	68,797
-	-	-	-	-	-	-	-	5,700
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,450	-	-	-	-	-	-	-	27,473
1,450	-	-	-	-	-	-	-	27,473
955,301	-	-	-	-	-	502	-	13,306
16,096	-	-	-	-	-	43	-	4,672
939,205	-	-	-	-	-	459	-	8,634
(1,365,330)	(67,066)	(-)	(117,978)	(357,695)	(612,103)	(1,810,165)	(298,000)	(7,650,610)
1,726,267	67,066	-	117,978	357,695	612,103	1,810,165	298,000	11,789,011
-	-	-	588	-	-	666,662	-	△667,250
(1,365,330)	(67,066)	(-)	(118,566)	(357,695)	(612,103)	(2,476,827)	(298,000)	(6,983,360)
1,726,267	67,066	-	118,566	357,695	612,103	2,476,827	298,000	11,121,761

2 市町村自治振興事業会計

(単位 千円、%)

科 目	内 訳	令和8年度 当初予算額 (案)	令和7年度 現計予算額	前 年 度 比 較		令和8年度当初予算額(案)の財源内訳			
				増 減 額	伸 率	貸付金収入	繰入金	繰越金	諸収入
(款)市町村自治振興事業費		8,844,325	8,861,497	△ 17,172	99.8	5,167,282	3,377,360	299,026	657
	(項) 市町村振興事業費	8,043,354	8,022,897	20,457	100.3	5,142,770	2,600,901	299,026	657
	(目) 市町村振興事業費	8,043,354	8,022,897	20,457	100.3	5,142,770	2,600,901	299,026	657
	(項) 権限移譲等推進事業費	776,459	747,516	28,943	103.9	-	776,459	-	-
	(目) 権限移譲等推進事業費	776,459	747,516	28,943	103.9	-	776,459	-	-
	(項) 公債費	24,512	91,084	△ 66,572	26.9	24,512	-	-	-
	(目) 元金	24,505	91,065	△ 66,560	26.9	24,505	-	-	-
	公債諸費	7	19	△ 12	36.8	7	-	-	-

Ⅱ 主 要 事 業 の 概 要

【事業の対象区域】

- | | |
|------------------------|-----------------|
| ① 全市町村 | ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村 |
| ② 政令市を除く市町村 | ⑥ 町村のみ |
| ③ 政令市・中核市を除く市町村 | ⑦ 特定市町村 |
| ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村 | ⑧ その他 |
- 一つの事業に複数の要素（対象区域）がある場合は、番号を併記

1 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

（１） 未病指標の活用促進と未病産業の市場拡大

- 未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費 ① 20,284千円
「未病産業」の市場を拡大するため、ME－BYO BRANDの認定、ME－BYOスタイル事業の推進等、事業創出に向けた取組を実施する。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0047]
- 未病指標活用促進事業費 ① 40,321千円
超高齢社会を乗り越える未病を基軸とした新たな社会システムを実現するため、未病指標のユーザビリティ向上のシステム改修や、民間PHR（パーソナルヘルスレコード）やアカデミア等と連携した未病指標の活用等を実施する。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0047]
- 未病改善市町村支援事業費 ① 19,837千円
県民の未病改善を促進するため、未病関係データから生活習慣の改善に資する未病改善行動を分析し、市町村の効果的な保健事業につなげる。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0047]
- ME－BYOサミット神奈川実行委員会負担金 ① 40,000千円
未病コンセプトによる新しいヘルスケア社会システムの構築と、持続可能な健康長寿社会の実現を目指し、産学公が連携して議論するシンポジウム等を開催する。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0047]
- 神奈川ME－BYOリビングラボ推進事業費 ① 13,909千円
県民が安心して未病改善に取り組むとともに、未病産業の持続的発展を促すため、地域や職域の健康課題の解決につながる未病関連製品・サービスの有効性等を検証・評価する仕組みの構築と、その活用を促進する。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0047]

（２） 最先端医療・最新技術の追求

- 再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費 ① 16,839千円
ライフイノベーションセンター（LIC）を核とした再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、企業や大学、関連団体等が参加するネットワークを活用し、企業間等の連携体制を強化するとともに、有望なシーズの早期実用化を支援する。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0038]
- 科学技術イノベーション共創拠点推進事業費 ① 189,240千円
科学技術を社会課題の解決につなげるため、再生医療や食等のプロジェクトのほか、認知症未病改善プロジェクトを関係機関等と協働して推進するとともに、KSP・川崎市殿町地区・湘南アイパーク等の共創拠点間の連携等を通じて、先端技術の研究開発や事業化を促進する。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0038]

(3) ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開

- 国際展開推進事業費 ① 48,137千円
最先端医療や未病関連産業の国際展開を推進するため、覚書締結先など海外関係機関とのネットワークを活用しながら、県内企業等の海外市場展開や共同研究に向けたコーディネート等を行うとともに、県内企業等との連携促進を図る。
〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0038〕
- 国際協働推進事業費 ① 16,298千円
国際的な高齢者ケアのガイドラインを作成している世界保健機関（WHO）と連携し、その知見をヘルスケア・ニューフロンティア政策に取り込むとともに、WHO等の国際機関が有する発信力も活用し、県内市町村の高齢者ケア対策の支援やヘルスケア産業の活性化を図る。
〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0038〕
- 国際連携推進事業費 ① 139,665千円
未病産業をはじめとしたヘルスケア産業の海外展開を促進するため、一般社団法人ME-BYOグローバル戦略センターや国際機関と連携した調査・研究等を行う。
〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-210-3281〕

2 地域の特性を生かした地域づくり

(1) 地域の特性を生かした移住・定住の促進

- 一部 ① 移住促進事業費 ① 97,964千円
本県への移住・定住を促進するため、市町村と連携した移住セミナーの開催や、有楽町の移住相談ブースにおける移住検討者の相談対応を行うほか、アドバイザーの市町村への派遣等を行う。また、新たに、本県の移住先としての魅力を訴求できる様々なコンテンツを備えた移住ポータルサイトを開設する。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕
- ① 移住支援事業費 ⑦ 15,750千円
本県への移住を促進するため、新たに、人口減少の著しい市町村への移住者に対して支援金の支給を行う。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

(2) 県西地域活性化プロジェクトの取組

- 県西地域周遊促進事業費 ⑦ 26,998千円
県西地域において、周遊を促進するため、未病改善を実践できる観光施設等の情報発信を行うとともに、地域での電動モビリティの利用促進や、地域の事業者が行うコンテンツの磨き上げへの支援を行う。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕
- 一部 ① 県西地域未病改善実践促進事業費 ⑦ 89,904千円
県西地域において、地域との連携を強化し、未病改善の実践の更なる促進を図るため、未病バレー「ビオトピア」において地域住民を対象としたイベントを開催するとともに、未病に関する体験型施設「me-byoエキスポラザ」の一部リニューアル等を実施する。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

- 県西地域移住・定住促進事業費 ⑦ 18,716千円
 県西地域において、移住・定住の促進を図るため、現地での移住相談や案内に対応するコンシェルジュを配置するとともに、地域を回る移住ツアーを行う。また、地域の中高生を対象として、地域課題等について考えるプログラムを実施する。
 [自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251]

- ⑨○ 県西地域新たな関係人口創出事業費 ⑦ 19,395千円
 県西地域において、関係人口を創出するため、都市部在住の方が地元の事業者や団体の活動に多様な形で参画し、地域課題解決の担い手として地域と継続的に関わりを持つ取組を新たに実施する。
 [自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251]

- m e - b y o エクスプラザ運営事業費 ⑦ 46,270千円
 県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールし、更なる活性化を図るため、未病バレー「ピオトピア」内において、未病に関する体験型施設「m e - b y o エクスプラザ」を運営する。
 [自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251]

(3) 三浦半島魅力最大化プロジェクトの取組

- 三浦半島稼ぐ力創出事業費 ⑦ 22,600千円
 三浦半島地域の稼ぐ力を創出するため、起業に向けた支援や、多様な事業者が地域課題解決に向けて連携する「三浦半島みらいミーティング」を実施するほか、事業者が外部から事業拡大のためのノウハウを始めとした有用なリソースを獲得するためのマッチングの機会を創出する。
 [自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251]

- 地域まるごとホテル@三浦半島委託事業費・補助 ⑦ 66,721千円
 三浦半島地域における観光客の滞在時間の延長や平均消費額を増やすため、宿泊予約にもつながるウェブサイトによる情報発信や、既存の観光資源との連携など、利用促進に向けた観光客誘客事業を実施するとともに、引き続き、「地域まるごとホテル@三浦半島」事業において民間事業者が行う宿泊施設の改修等に対して補助する。
 [自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251]

- 湘南国際村魅力向上事業費 ⑦ 15,990千円
 民間活力も活用しながら湘南国際村を活性化させるとともに、そのにぎわいを三浦半島全体の活性化につなげていくため、「湘南国際村月間」を定めて地域資源を活用したイベント等を実施するとともに、若年層向けの研修会等を実施する。
 [自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250]

- 三浦半島新しい人の流れ創出事業費 ⑦ 27,079千円
 関係人口の創出や移住・定住を促進するため、現地での移住相談や案内に対応する移住コンシェルジュを配置するとともに、都市部の若者が一定期間滞在し、就労しながら地域住民と交流する「ふるさとワーキングホリデー」や、都市部の副業人材が地域事業者と協働し課題解決を図るプログラムを実施する。
 [自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251]

(4) かながわシープロジェクトの取組

- かながわシープロジェクト発信事業費 ⑦ 6,624千円
 神奈川の海に多くの人を呼び込むため、Feel SHONANウェブサイトにより、神奈川の海の魅力を国内外に広く発信するとともに、SNSで参加する写真投稿キャンペーンを実施し、投稿写真を活用した「魅力再発見マップ」を作成する。
 [自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251]

(5) 水源地域の活性化と水源環境の理解促進

- 一部⑨○ 水源地域活性化事業費 ⑦ 58,027千円
水源地域の活性化及び水源環境の理解促進を図るため、新たに水源環境の重要性を子どもにもわかりやすく伝える漫画やダム建設の歴史等を踏まえた動画を作成・発信するとともに、「やまなみ五湖」を訪問し、水源地域を取り巻く環境の重要性を体感するツアーの実施等を行う。

〔政策部土地水資源対策課 TEL 045-210-3100〕

- ⑨○ 宮ヶ瀬湖フィッシング実証事業費 ⑦ 16,050千円
鳥居原園地を発着するワカサギドーム船での釣りの実現に向けて、公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団（DMO）が運営主体となり、地元市町村とともに、採算性、環境配慮、地域活性化等の課題解消のための実証事業を行う（令和8年度は試験放流等）。

〔政策部土地水資源対策課 TEL 045-210-3100〕

- 一部⑨○ 宮ヶ瀬湖周辺地域ブランディング推進事業費 ⑦ 35,000千円
宮ヶ瀬湖周辺地域の魅力向上や域外からの観光客の来訪促進を図るため、地域主体で策定したブランドイメージの浸透に向けて、情報発信や誘客企画のテスト販売等を行う。

〔政策部土地水資源対策課 TEL 045-210-3100〕

- 水源地域活性化周遊促進事業費 ⑦ 14,226千円
水源地域の活性化に向けて、観光客の来訪促進や観光拠点間の周遊性向上を図るため、宮ヶ瀬湖及び丹沢湖周辺地域に脱炭素モビリティを設置する。また、キャンペーン等の周遊促進策やプロモーションを実施する。

〔政策部土地水資源対策課 TEL 045-210-3100〕

- 相模湖周辺地域活性化推進事業費 ⑦ 10,000千円
相模湖地域の活性化を推進するため、地域が主体的に取り組む「芸術・文化のまちづくり」の機運醸成に向けて、相模湖交流センターを活用したバレーに関するイベントを実施する。

〔政策部土地水資源対策課 TEL 045-210-3100〕

(6) 市町村が進める地域づくりなどへの支援

- 市町村自治基盤強化総合補助金 ①② 1,800,000千円
市町村の行財政基盤の強化や地方創生の推進を図るため、市町村（一部事業は政令市を除く）の広域連携の取組や地域における課題解決に向けた取組等に対して補助する。

〔自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕

- 市町村振興資金貸付金 ② 5,900,000千円
市町村（政令市を除く）及び一部事務組合が住民福祉の維持向上を図るとともに、活力と魅力あふれる地域社会を形成するために実施する公共施設等の整備事業等に対し、資金の貸付けを行う。

〔自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕

- 市町村事業推進交付金 ① 340,000千円
市町村が地域の実情に応じて実施する、青少年の健全育成や農業基盤整備に係る事業等を推進するため、交付金を交付する。

〔自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕

3 その他

(1) SDGsアクションの促進

- SDGsアクション推進事業費 ① 30,467千円
SDGsパートナーの行動の後押しや情報発信を行い、マッチングの支援をすることにより、SDGsの取組を推進する。また、ポストSDGsに向けた会議等において、県の取組や基本理念である「Vibrant INOCHI」を国内外に発信する。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-1052]

(2) 未来社会創造の推進

- 一部(新)○ 未来社会創造推進事業費 ① 10,800千円
県民ニーズが複雑化・多様化する中、行政だけで対応することが困難な社会的課題に対応するため、多様な主体と広く連携して、最新・最先端技術の社会実装、ナッジ※の活用のほか、新たな官民連携スキームに係る実証など、神奈川の未来社会創造につながる取組を推進する。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-1052]
※ ナッジ：個人が特定の決断や行動をするように「そっと後押しする」ことで、自発的な行動変容を促す行動経済学の分野で提唱されている手法

- 県庁版社内ベンチャー事業費 ① 15,000千円
職員が成長し活躍できる組織の構築と社会課題の解決を図るため、職員から提案を募集し、提案職員自らが民間の人材等から支援を受けて、提案のブラッシュアップや実証・効果検証を行い事業化につなげる。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-1052]

(3) 科学技術政策の推進

- シーズ探求型研究推進事業費 ① 21,000千円
「神奈川県科学技術政策大綱」に位置付けた重点研究目標に資する研究を推進するとともに、県試験研究機関に研究シーズ（技術、ノウハウ等）を蓄積するなど、科学技術政策の推進に必要な研究機能の強化を図るため、提案型の研究事業を行う。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0183]
- 成果展開型研究事業費 ① 10,000千円
「神奈川県科学技術政策大綱」に位置付けた重点研究目標に資する研究課題や急激な社会情勢の変化に伴う喫緊の課題、新たな社会的ニーズに対応する研究課題等に、迅速かつ柔軟に対応するための提案型の研究事業を行う。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0183]
- 科学技術理解増進事業費 ① 11,419千円
次世代の科学技術を担う人材を育成するため、県内の科学館や大学等と連携し、子どもたちの体験の場を増やすとともに、体験情報を発信している民間企業等とも連携し、情報発信力を強化しながら、子どもたちの体験機会の拡大を図る。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0183]
- Web3技術による行動変容促進に関する実証事業費 ① 30,893千円
環境活動及び人材育成の分野における行政課題の解決に向け、個人の行動変容を促進させる仕組みとしてWeb3の技術が有効であるか検証する。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0183]

- 神奈川県まち・ひと・しごと創生基金科学技術政策大綱推進事業費 ① 409,289千円
「神奈川県科学技術政策大綱」の取組を着実に推進するため、神奈川県まち・ひと・しごと創生基金を活用し、地域で共同利用できる世界最高水準の高磁場NMR装置の整備に向けた研究開発の支援事業を行うとともに、次世代人材の研究能力開発支援事業、未病指標（腸内環境等）地域展開事業、最先端医療技術の拡充に対する支援事業等を実施する。
〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0183〕

（４） GREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）に向けた取組

- GREEN×EXPO2027機運醸成絵本制作費 ① 6,710千円
GREEN×EXPO 2027の県出展メインテーマである、県政の基本理念「いのち輝く”Vibrant INOCHI”」を幅広い世代に分かりやすく伝えるため、絵本を活用し、県内施設や各種イベント等と連携しながら機運醸成に取り組む。
〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-210-3281〕

（５） ともいき社会の推進

- ①○ ともいき社会推進コンソーシアム事業費 ① 20,000千円
ともいき社会の実現に向け、多様な主体がそれぞれの強みを活かしながら、共感を呼ぶ共創事業を創出するプラットフォームである「ともいき社会推進コンソーシアム」を運営し、共創事業の創出に向けた支援を実施する。
〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0398〕

（６） 県民との対話による開かれた県政の推進

- 集会広聴事業費 ① 5,976千円
県民の県政への意見・提案機会の確保を図るため、知事が直接、県民等の声を聴く対話集会を実施する。
〔政策部情報公開広聴課 TEL 045-210-3710〕

（７） NPOの自立的活動に向けた支援と多様な主体による協働の推進

- NPO活動基盤づくり支援事業費 ① 15,000千円
創設期の活動を支援する少額で簡易な補助により、NPOの活動基盤の土台を固めて成長を後押しする。
〔政策部NPO協働推進課 TEL 045-210-3700〕
- NPOパワーアップ支援事業費 ① 34,298千円
NPOに対して、組織基盤強化の伴走支援等の専門的な支援を、中間支援組織と連携しながら実施するとともに、協働相談窓口により、NPOと行政や企業との協働・連携をコーディネートし、協働・連携を推進する。
〔政策部NPO協働推進課 TEL 045-210-3700〕
- かながわボランティア活動推進事業費 ① 55,000千円
NPOなどボランティア団体等の公益事業への自主的な取組を推進するため、「かながわボランティア活動推進基金21」を活用し、ボランティア団体等と県との協働事業やボランティア団体等が実施する事業を支援する。
〔政策部NPO協働推進課 TEL 045-210-3700〕

- NPO活動支援事業費 ① 35,000千円
ふるさと納税制度を活用し、公益性の高いNPOの中から、支援したい団体やプロジェクトを指定して寄附できる制度により、寄附額の7割を上限に当該NPOが実施する事業の経費を補助する。

〔政策部NPO協働推進課 TEL 045-210-3700〕

※ 寄附額の3割はかながわボランティア活動推進基金21に積み立て、ボランティア団体等が実施する公益的な事業への支援に活用する。

- ⑨○ 官民連携による被災者支援体制強化事業費 ① 5,062千円
発災時におけるNPO・ボランティア等の活動環境を整備し、被災者の多様なニーズに沿った効果的な支援活動により生活復旧・復興を実現するため、平時より「災害中間支援組織」を含めた官民連携による被災者支援体制の構築・強化を進める。

〔政策部NPO協働推進課 TEL 045-210-3700〕

(8) 平塚合同庁舎の建て替え

- 平塚合同庁舎新築工事設計費 ⑧ 478,100千円
築55年以上が経過する平塚合同庁舎の耐震・老朽化対策に当たり、庁舎新築工事の設計を行う。

〔総務室 TEL 045-210-3015〕

- 一部⑨○ 平塚合同庁舎新築工事推進費 ⑧ 167,541千円
平塚合同庁舎の庁舎新築工事に向けて、仮設庁舎の借上げを行うとともに、省エネ適合性判断など、各種調査等を行う。

〔総務室 TEL 045-210-3015〕

- ⑨○ 平塚合同庁舎除却費 ⑧ 317,000千円
平塚合同庁舎の庁舎新築工事に当たり、既存庁舎の除却工事を行う。

〔総務室 TEL 045-210-3015〕

(9) 基地の整理・縮小・返還及び周辺対策の促進

- 基地返還等対策費 ① 1,700千円
米軍基地の整理・縮小・返還に向けて、関係自治体と連携しながら、各種協議会等を通じて国及び米側に働きかけを行うとともに、米側との相互理解を推進するため、今後の協力関係や諸課題について意見交換、情報共有を行う。

〔基地対策部基地対策課 TEL 045-210-3370〕

- 基地周辺対策費 ⑦ 25,773千円
米軍基地周辺住民の良好な生活環境を確保するため、航空機の騒音調査等を行う。

〔基地対策部基地対策課 TEL 045-210-3370〕

III 参 考 資 料

一部^新県西地域活性化プロジェクトの推進

1 目的

県西地域の活性化のため、未病改善資源等をはじめとした地域の魅力を磨き、周遊促進や移住促進等によって人と人、市町の間をつなげていくことで、県西地域への人の流れを作り、定着させる。

2 予算額

201,283千円

3 事業内容

事業名	事業の概要	予算額
県西地域周遊促進事業費	県西地域において、周遊を促進するため、未病改善を実践できる観光施設等の情報発信を行うとともに、地域での電動モビリティの利用促進や、地域の事業者が行うコンテンツの磨き上げへの支援を行う。	26,998千円
一部 ^新 県西地域未病改善実践促進事業費	県西地域において、地域との連携を強化し、未病改善の実践の更なる促進を図るため、未病バレー「ビオトピア」において地域住民を対象としたイベントを開催するとともに、未病に関する体験型施設「me-byoエキスポラザ」の一部リニューアル等を実施する。	89,904千円
県西地域移住・定住促進事業費	県西地域において、移住・定住の促進を図るため、現地での移住相談や案内に対応するコンシェルジュを配置するとともに、地域を回る移住ツアーを行う。また、地域の中高生を対象として、地域課題等について考えるプログラムを実施する。	18,716千円
^新 県西地域新たな関係人口創出事業費	県西地域において、関係人口を創出するため、都市部在住の方が地元の事業者や団体の活動に多様な形で参画し、地域課題解決の担い手として地域と継続的に関わりを持つ取組を新たに実施する。	19,395千円
me-byoエキスポラザ運営事業費	県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールし、更なる活性化を図るため、未病バレー「ビオトピア」内において、未病に関する体験型施設「me-byoエキスポラザ」を運営する。	46,270千円



me-byoエキスポラザ



新たな関係人口創出事業

問合せ先

政策局自治振興部 地域活性化担当課長 吉田 電話 045-210-3251

一部^新 水源地域の活性化に向けた取組

1 目的

私たちの日々の生活や経済活動に必要不可欠である豊かな水を育む水源地域は、県民全体の貴重な財産であり、水源地域の方々の御理解、御協力と先人達の努力により確保された本県の貴重な水源環境は、次世代へ引き継いでいく必要がある。

そこで、水源地域を取り巻く環境を良好な状態で維持していくため、「かながわ水源地域活性化計画」に基づき、「水源地域の活性化」と「水源環境の理解促進」が一層進むよう、取組を強化する。

2 予算額

133,303千円

3 事業内容

(1) 水源地域の活性化

エリアごとの「魅力」を生かした事業を支援・展開するなど、地域の更なる活性化を図る。

事業名	事業の概要	予算額
^新 宮ヶ瀬湖フィッシング実証事業費	鳥居原園地を発着するワカサギドーム船での釣りの実現に向けて、公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団(DMO)が運営主体となり、地元市町村とともに、採算性、環境配慮、地域活性化等の課題解消のための実証事業を行う(令和8年度は試験放流等)。	16,050千円
一部 ^新 宮ヶ瀬湖周辺地域ブランディング推進事業費	宮ヶ瀬湖周辺地域の魅力向上や域外からの観光客の来訪促進を図るため、地域主体で策定したブランドイメージの浸透に向けて、情報発信や誘客企画のテスト販売等を行う。	35,000千円
水源地域活性化周遊促進事業費	水源地域の活性化に向けて、観光客の来訪促進や観光拠点間の周遊性向上を図るため、宮ヶ瀬湖及び丹沢湖周辺地域に脱炭素モビリティを設置する。また、キャンペーン等の周遊促進策やプロモーションを実施する。	14,226千円
相模湖周辺地域活性化推進事業費	相模湖地域の活性化を推進するため、地域が主体的に取り組む「芸術・文化のまちづくり」の機運醸成に向けて、相模湖交流センターを活用したバレーに関するイベントを実施する。	10,000千円
一部 ^新 水源地域活性化事業費(うち、「水源地域の活性化」に関するもの)		14,336千円
一部 ^新 水源地域の「魅力」の情報発信	地域の「魅力」の情報発信等を行うとともに、新たに水源地域の特産品「やまなみグッズ」を魅力的に紹介する特設ページの作成及びグッズ事業者へのデザイン支援を実施する。	8,376千円
^新 都市地域住民の水源地域活動への参加促進	大学生等の都市地域住民による水源地域での交流を通じた地域課題解決を図る取組を支援し、水源地域と都市地域の連携・協働を推進する。	2,500千円
エリアごとの「魅力」を生かした支援	水源地域を津久井エリア、宮ヶ瀬エリア、山北エリアの3エリアに分け、各エリアの特色を生かした地域づくりに係る提案事業への補助を行う。	1,000千円
その他 協議会負担金など		2,460千円
合計		89,612千円

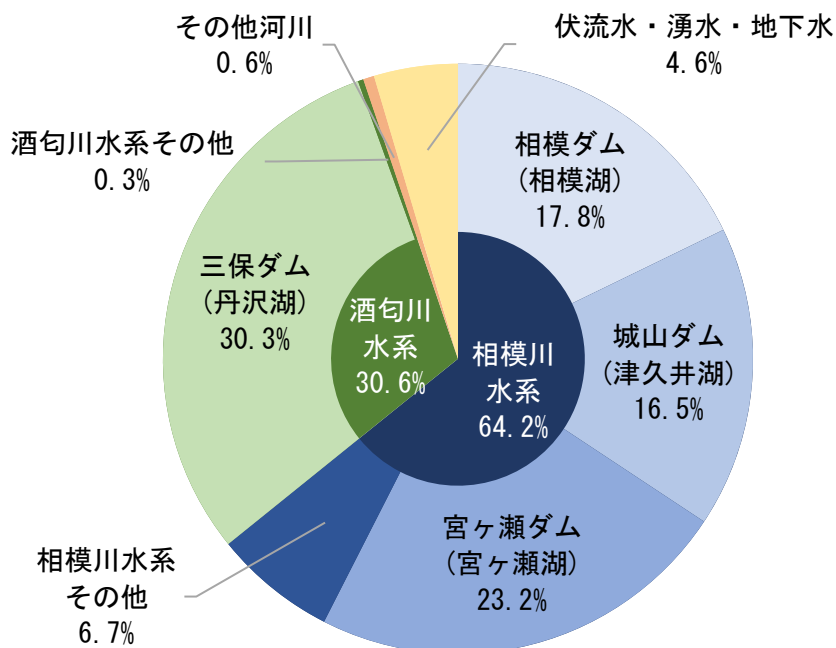
(2) 水源環境の理解促進

県民の貴重な水がめである「やまなみ五湖」※の重要性を広く県民に伝える視点を一層重視し、発信や交流の取組を強化する。

※ 県では、水道水源である5つのダム湖（相模湖、奥相模湖、津久井湖、丹沢湖及び宮ヶ瀬湖）を総称して「やまなみ五湖」と呼んでいる。

事業名	事業の概要	予算額
一部(新)水源地域活性化事業費（うち、「水源環境の理解促進」に関するもの）		43,691千円
一部(新)普及啓発による共通理解の促進	都市地域で水源地域を紹介するキャンペーン等を実施するとともに、新たに子どもにも分かりやすく伝える漫画やダム建設の歴史等を踏まえた動画を作成・発信する。	20,151千円
一部(新)交流を通じた共通理解の促進	水源地域の都市地域の交流事業に対する支援を一層強化するとともに、新たに「やまなみ五湖」を訪問し、ダム建設の経緯や水源地域の豊かな自然、伝統文化体験など水源地域を取り巻く環境の重要性を体感するツアーを実施する。	21,560千円
一部(新)教育活動を通じた共通理解の促進	水源地域と都市地域の小中学校等同士の交流に対する支援を行う。また、新たに「かながわ水源地域の案内人」等との交流や、都市地域の放課後児童クラブ等も支援対象とするなど、子どもの体験学習機会を拡大する。	1,980千円
合計		43,691千円

県内で供給されている上水道の約9割は、「やまなみ五湖」を水源としています。



神奈川県「保有水源量等調査」を基に作成（令和7年4月1日現在）

問合せ先

政策局政策部土地水資源対策課 課長 今野 電話 045-210-3100